

第 1 編
序 論

第1章 総合計画策定の趣旨・目的

市川町では、平成18年3月に策定した「市川町総合計画」に基づき、「きらめくまちへ・市川再発見」を将来像としてさまざまな施策を展開してきましたが、平成27年度でその目標年度を迎えました。

市川町誕生から60年を迎えた現在、国内においては人口減少社会の中で急速に進む少子高齢化、東日本大震災など各地で多発する自然災害への不安、マイナンバー制度をはじめ急激な情報通信技術の発達など、社会のあり方も含め大きな変革が求められ、地方自治体を取り巻く環境も大きく変化しています。

市川町においても、少子高齢化の進行や急速な人口減少、地域経済の縮小などさまざまな課題を多く抱えています。

このような状況の中にあって、今後の自治体経営には、急速に変化する社会情勢に的確に対応し、地域の実情に即した柔軟で戦略的なまちづくりを継続的に実施していくことが求められます。

また、国が進める「まち・ひと・しごと創生」については、国と地方が一体となり中長期的視点に立って取り組む必要があり、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案しつつ、人口の現状と将来の展望を提示する「市川町人口ビジョン」を平成27年度に策定し、これを踏まえて今後5か年の目標や施策の基本方向、具体的な施策をまとめた「市川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

こうした状況を踏まえ、前総合計画の取り組みや検証結果を活かしつつ、「市川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合性を図りながら、総合的なまちづくりの指針となる新たな「市川町総合計画」を策定します。

第2章

総合計画策定の枠組みと役割

1. 総合計画と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の位置づけ

(1) 総合計画と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の関係性

市川町では、平成27年度に「市川町人口ビジョン」を策定しました。それによると、今後、少子高齢化の進行は深刻で、人口減少に少しでも歯止めをかけるべく将来の目標人口を定め、自治体としての存続を図ることが今後の大きなテーマとしています。そのために、「市川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、国の総合戦略の方針を勘案しつつ、4つの基本方針に基づいた「しごと」の創出、「ひと」の流れをつくる、子育て環境の整備、安心して暮らせる「まち」づくりの実現を目指すべく、さまざまな施策を盛り込んでいます。

総合計画においては、町の最上位計画として、「市川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」で打ち立てたまちづくりの施策を包含する形で、これまで継続的に行ってきた子育て支援、健康福祉、教育、防災、農業振興、公共土木などの諸分野にわたる、基本構想を基に総合的な施策の見直し、実行を推し進める計画としています。



(2) 国・県の長期ビジョン・総合戦略

国の長期ビジョン・総合戦略

長期ビジョン

今後の基本的視点

- 3つの基本的視点
- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

地方創生がもたらす日本社会の姿

- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

総合戦略

基本的な考え方

- ①人口減少と地域経済縮小の克服
- ②まち・ひと・しごと創生と好循環の確立
「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

今後の施策の方向

- 基本目標①地方における安定した雇用を創出する
- 基本目標②地方への新しいひとの流れをつくる
- 基本目標③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

兵庫県地域創生戦略

2060年の兵庫の姿(社会像・人口規模・経済状況)

- 1 個性ある多様な地域の中で心豊かな暮らしが実現する兵庫
- 2 医療、防災、多彩な歴史・文化の蓄積、教育力等に支えられた世界トップレベルの生活環境が確保されている安全安心の兵庫
- 3 二地域居住等県内での交流が進み国内外からの来訪者があふれる兵庫
- 4 一人ひとりがその持てる力を最大限に発揮でき、社会を支える主人公となる兵庫
- 5 世界経済をリードする基幹産業と地域に根ざした地域産業が県内全域で展開される兵庫

地域創生の考え方

- 2060年の兵庫の姿を見据え、2020年まで(2015-2019年度)の5年間の目標・施策を定める。
- 兵庫の多様なポテンシャルや多様な地域特性など“兵庫の強み”を活かし、全県一律ではなく各地域の個性に応じた重点的な施策展開を図る。
- 個性が異なる各地域が、①機能を分担し互いに補完する、②目標を共有し共に進化する、③融合し高次の発展を図ることで、兵庫全体の総合力や魅力が高まるよう、「多様性と連携」を基本に取り組む。

2020年まで(2015-2019年度)の対策

- 9つの基本目標と70の施策を設定
- 全県対策に加え、地域別(県民局・県民センターごと)の対策を設定

基本目標

人口対策(自然増対策・社会増対策)

- ①多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する
- ②地域に根ざした産業を振興する
- ③人や企業・資本が流入する兵庫をつくる
- ④個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる

地域の元気づくり

- ⑤兵庫の産業競争力を強化する
- ⑥健康長寿社会をつくる
- ⑦住みたい地域をつくる
- ⑧まちの賑わいを創出する
- ⑨県土空間の安全・安心を高める

序 第1篇 論

第2章 総合計画策定の枠組みと役割

第2篇 基本構想

第3篇 基本計画

参考資料

(3) 市川町の人口ビジョン・総合戦略

市川町人口ビジョンについて

・人口ビジョン策定の目的

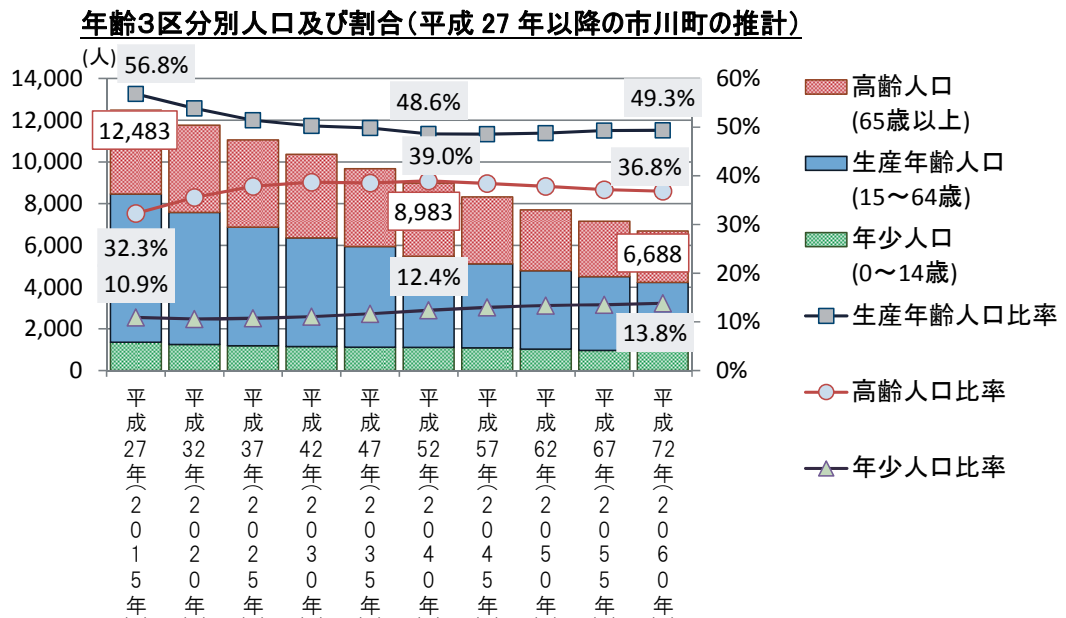
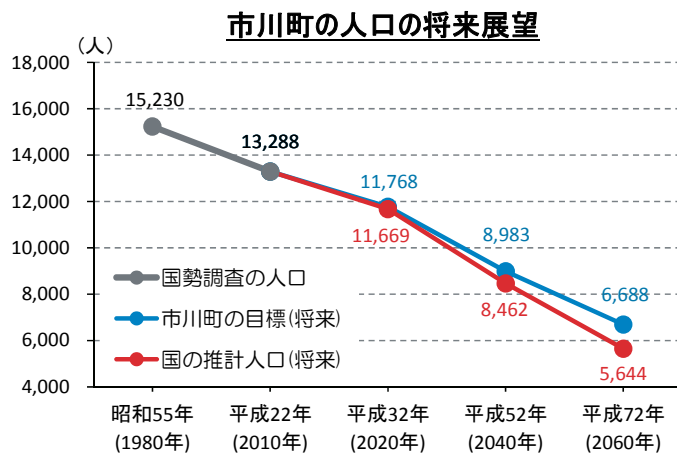
「市川町人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、市川町の人口の現状を分析し、人口に関する地域住民との認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。同時に、「市川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の前提となるビジョンです。

・対象期間

人口ビジョンの対象期間は短期目標を平成32年、中期目標を平成52年、長期目標を平成72年とします。

・人口ビジョンの概略

市川町の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、平成72(2060)年には約5,600人まで減少することが予測されています。取り組むべき人口減少抑制施策などを着実に実施し、年少人口比率を引き上げ年齢構成バランスを改善させることで、平成72(2060)年に6,688人の人口を確保することを長期的な将来人口として設定しました。



市川町総合戦略について

・総合戦略策定の目的

今後、人口減少に歯止めがかからず、生産年齢人口がますます減少すれば、将来、地域コミュニティが維持できなくなることが予測されます。

総合戦略は、こうした人口減少の抑制と地域経済の縮小にかかる課題を克服するものであり、長期的には市川町にとって最適な「しごと」を生み出すことで「ひと」が集まり、その「ひと」が「しごと」をつくり、安心して暮らせる「まち」を創生していく好循環をつくるためのものです。

将来、市川町の人口が減少した状況においても、地域の絆を大切に、ひと（町民）が元気で輝くまちを目指します。

・市川町の基本目標

<基本目標 ①>

市川町における地域産業の振興と「しごと」の創出

<基本目標 ②>

市川町への誇り・愛着を生み出し新しい「ひと」の流れをつくる

<基本目標 ③>

若い世代が魅力を感じる子育て環境の実現

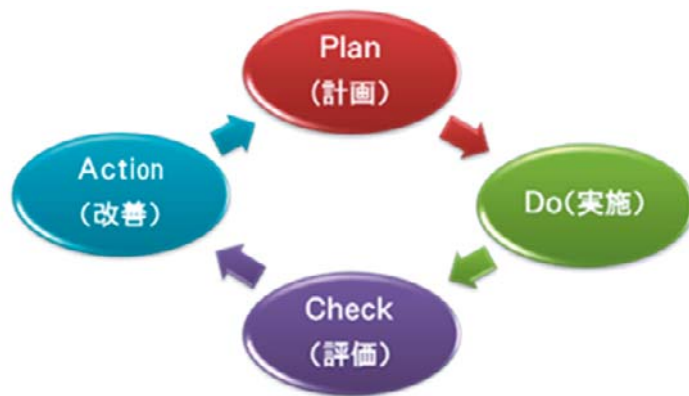
<基本目標 ④>

時代に合った地域をつくり、安心して暮らせる「まち」づくり

・総合戦略の推進体制等

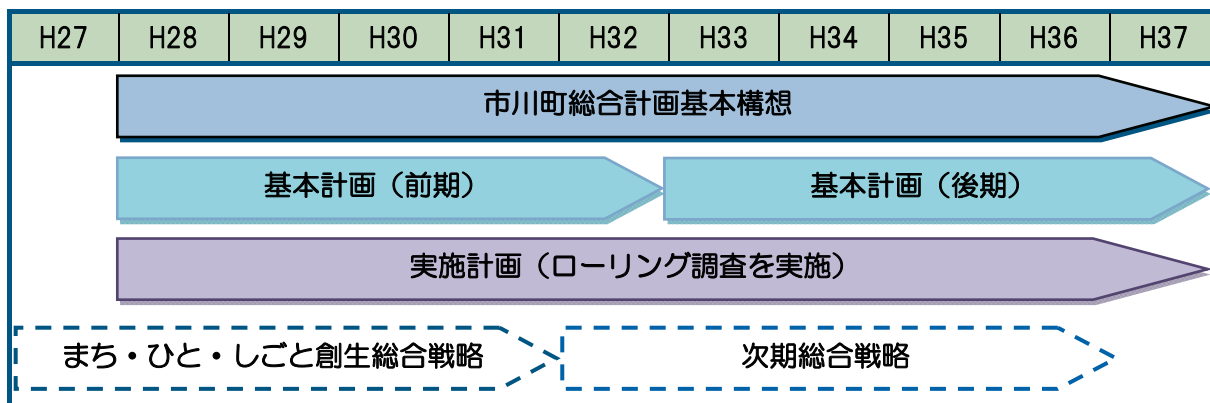
「市川町人口ビジョン」が示す人口・経済の中長期展望を踏まえ、政策の「基本目標」を明確に設定し、それに基づく適切な施策を内容とする「政策パッケージ」を提示するとともに、政策の進捗状況について重要業績評価指標（KPI）で検証し、改善する仕組み（PDCAサイクル）を確立していきます。

検証に当たっては、町だけでなく産業界・行政機関・学界・金融機関・労働関係・メディア・住民代表などの各代表者からなる推進会議でご意見をいただきながら効果的に施策が実施できるよう努めます。また、必要に応じて総合戦略を改訂するという一連のプロセスを実行していきます。



2. 計画の構成と期間

総合計画は、基本構想、基本計画で構成され、さらに、実施計画で補完され、計画期間の予算に反映されます。各計画の役割及び計画期間は、次のとおりです。



（1）基本構想 ～まちづくりの柱（=基本目標）を定めます。～

基本構想では、まちの「目指す姿」を明らかにした上で、その実現に向けた政策大綱となる「施策体系」を示します。

計画期間は、平成28年度を初年度に平成37年度までの10年間とします。

（2）基本計画 ～まちづくりの将来像を実現するための事業を取りまとめます。～

基本構想で示されたまちづくりを実現するための取り組み「主要施策」を示します。

なお、平成28年度からの5年を前期計画、平成33年度からの5年を後期計画の計画期間とします。

（3）実施計画 ～主要施策の具体的手段として取り組みます。～

基本計画で定めた主要施策を実現するための各年度の取り組み（事務事業）を掲載する計画であり、予算編成の指針となるものです。

実施計画は、社会経済や財政状況等を勘案しつつ、柔軟に対応できるよう見直しを図りながら、目標達成に向けて取り組みます。



第3章 市川町の概況

1. 市川町の地域特性

(1) 位置・地勢

市川町は兵庫県の中央からやや南西の神崎郡の中央に位置し、北は神河町、南は福崎町と隣接しており、面積82.67平方キロメートル、東西約13キロメートル、南北約10キロメートルの広さで、まちの形はハート型をしています。まちの北東部には播磨富士として親しまれ、関西百名山のひとつでもある霊峰笠形山（標高939m）がそびえ、笠形神社や仙人滝など自然を活かした観光名所が数多くあり、登山コースに沿って名所めぐりができるようになっています。

また、まちの中央には町名の由来にもなっている、清流「市川」が北から南へ流れており、水と緑があふれる自然豊かな環境となっています。

気候は温暖で、降水量の比較的小さい瀬戸内気候に属しており、自然災害も少なく人びとは昔から自然豊かな生活を営み、すぐれた歴史・文化を育んできました。



(2) 歴史

市川町は、江戸時代には屋形地区が生野街道沿いに位置し、市川を渡る渡し船が設けられていたことから宿場町として栄えており、古くから交通の盛んな土地柄でした。明治になってからは生野銀山の銀の運送経路として、銀山と姫路港を結ぶ「銀の馬車道」が明治9年に開通。明治27年には、市川町出身の実業家であり政治家の内藤利八氏の尽力により、播但鉄道が開通し、物資の輸送、旅客運搬に大きな役割を果たしました。そして、昭和30年に川辺村、瀬加村、甘地村、鶴居村の4ヶ村が合併し「市川町」が発足しました。まちの発足以後、人口は増加し、昭和60年に15,354人にまで増加しピークを迎えましたが、現在では13,000人を割り込む状況となっています。

産業では、昭和5年に国内で初めて生産されたゴルフクラブアイアンの発祥の地として、刀鍛冶の技術を応用したゴルフヘッドの製造が盛んに行われ、現在約20もの事業所があります。製品は国内に留まらず、海外にも輸出され高い評価を受けています。

(3) 交通ネットワーク

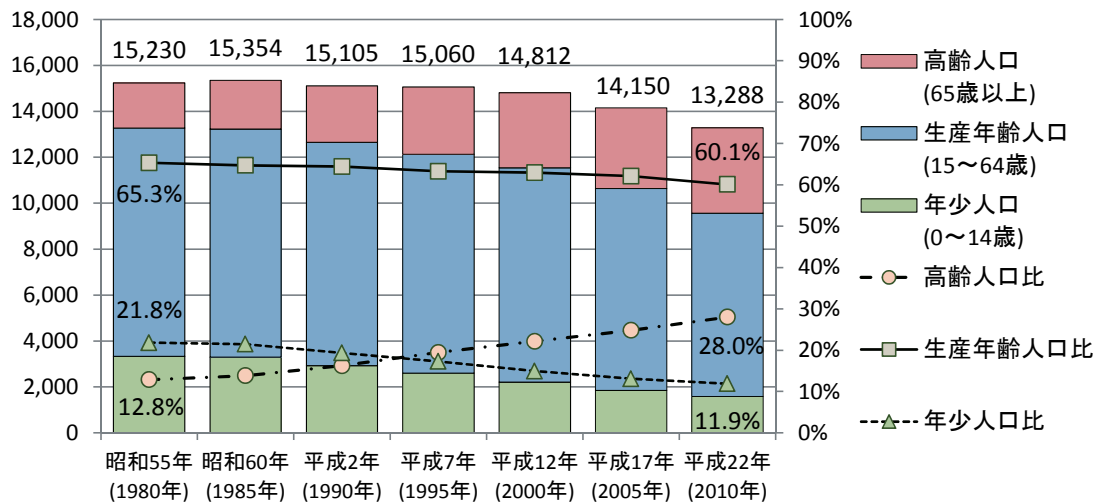
市川の流れに沿うようにJR播但線、国道312号、また、山陽自動車道と中国自動車道が接続する播但連絡道路などの交通網が整備され、姫路市など近隣市町とのアクセスにすぐれた立地となっています。この立地の良さから、通勤・通学圏、商圈は姫路市、神戸市などの阪神間地域にまで広がり、中播磨の新たなベッドタウンとして大きな可能性を持った地域となっています。

2. 人口・産業・財政

(1) 年齢別人口の推移

国勢調査による本町の人口推移をみると、人口は減少傾向にあり、平成22年の総人口は13,288人となっています。平成7年以降は高齢人口比が年少人口比を上回り、少子高齢化が進んでいます。

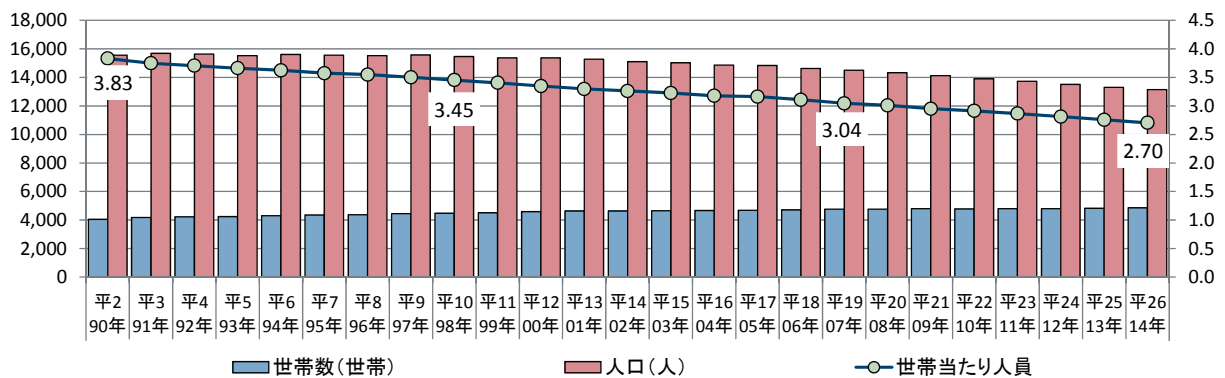
市川町 3階層別人口の推移(昭和55年～平成22年)



(2) 一般世帯数及び世帯人員の推移

世帯数は増加していましたが、1世帯当たりの人員は減少しており、核家族化や少子高齢化により世帯規模が次第に小さくなってきていることがうかがえます。特に平成21年以降は、1世帯当たりの人員が3.0人を下回っています。

市川町 世帯数の推移

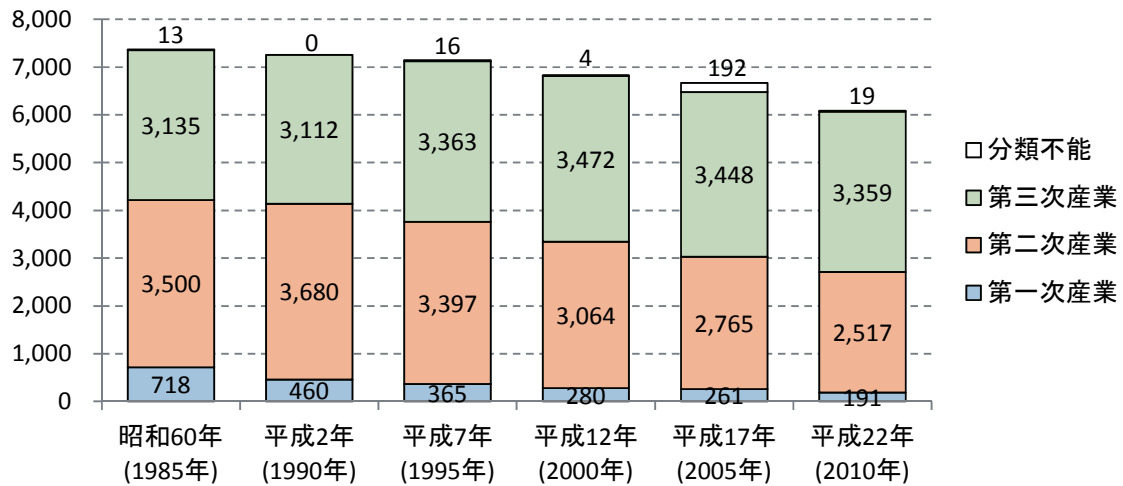


(住民基本台帳)

(3) 産業

国勢調査による就業人口は、第一次産業、第二次産業、第三次産業ともに減少傾向にあり、今後も少子高齢化の進行により、就業人口は減少し続けることが予想されます。

市川町の産業3部門別就業人口(15歳以上)の推移
(人)

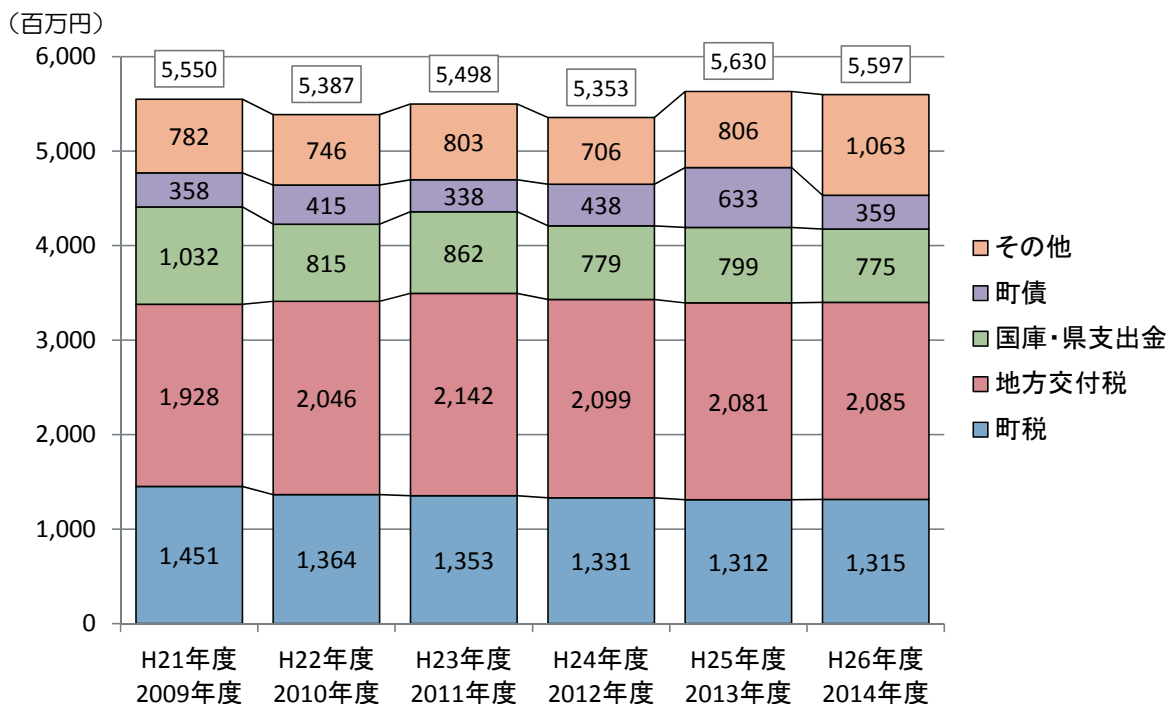


(国勢調査)

(4) 財政の状況

本町の一般財源の主要な部分を占める地方交付税は、平成20年度までは19億円前後で推移していました。国の政策により増加に転じ平成23年度は21億円台まで増加しましたが、ここ数年減少傾向となっています。また、町の自主財源である町税も、生産年齢人口の減少や不況の影響などにより減少傾向にあり、今後も人口減少により減少し続けることが予想されます。

市川町 普通会計歳入決算額



3. 町民意識の動向

(1) 市川町地方創生（まち・ひと・しごと創生）アンケートの概要

調査対象： 住民アンケート 町内在住の18歳以上の方
 青年アンケート 町内在住の青年(15～18歳)の方
 転出者アンケート 市川町から転出された方
 調査期間： 平成27年6月26日～平成27年7月10日まで
 調査方法： 郵送配布・郵送回収

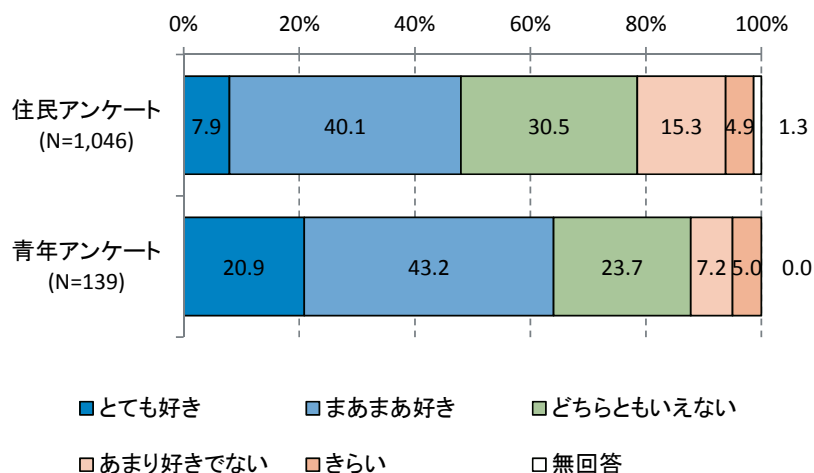
配布・回収状況：

	配布数	回収数	回収率
住民アンケート	2,989 票	1,046 票	35.0%
青年アンケート	382 票	139 票	36.4%
転出者アンケート	289 票	80 票	27.7%

(2) アンケート結果の抜粋

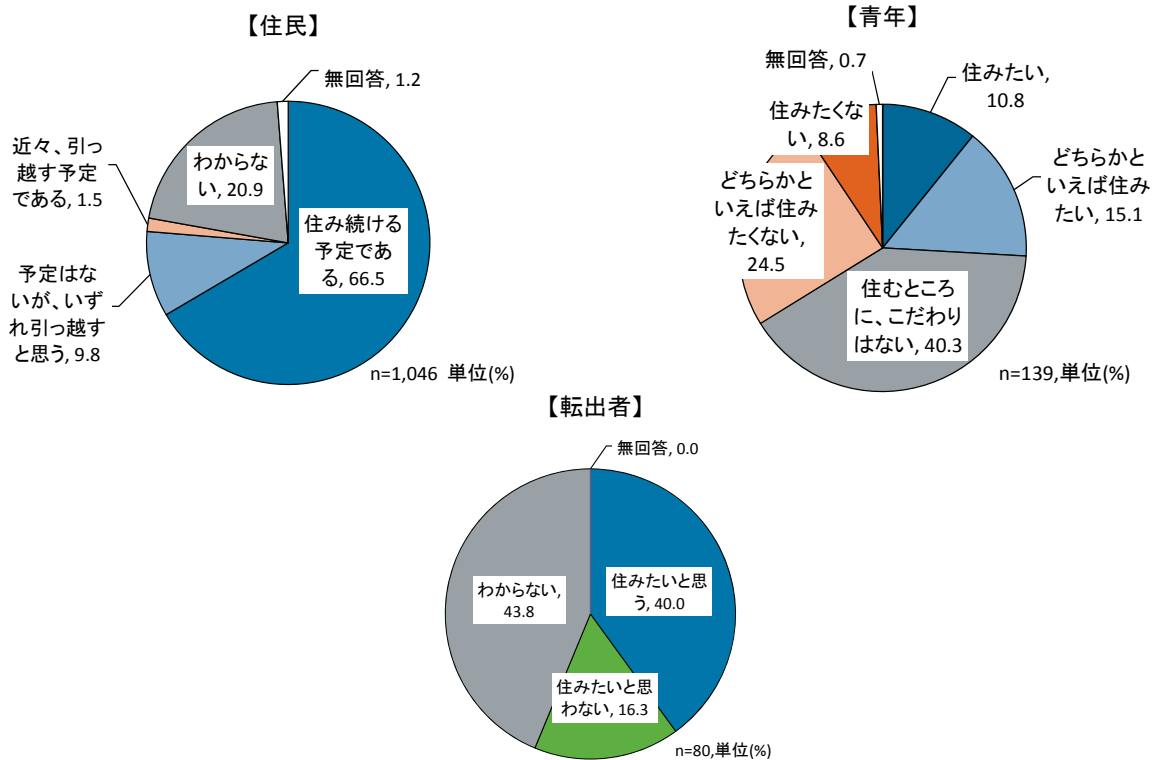
【市川町への愛着度】

住民アンケートでは、市川町が「まあまあ好き」という人は約4割で「とても好き」という人を合わせて、愛着を持っている人は半数弱に上ります。青年アンケートでは、「まあまあ好き」、「とても好き」は住民アンケートと比べ若干高く、愛着を持っている人は6割以上となっており、若年層の方が町への愛着度が高いことが分かります。



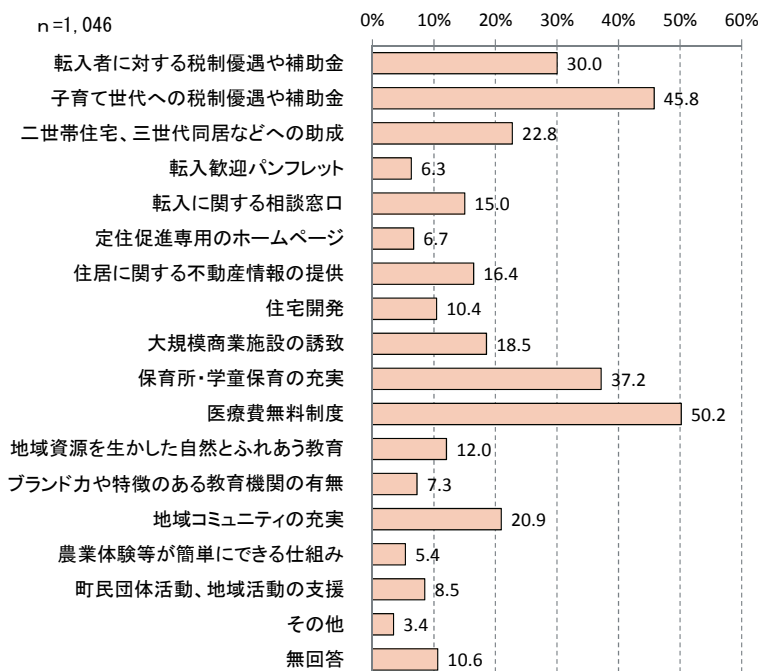
【市川町での居留意向（転出者は再居住）】

住民アンケートでは6割以上が「住み続ける予定である」と回答し、青年アンケートでは「住みたい」、「どちらかといえば住みたい」を合わせても3割未満となっています。転出者アンケートでは4割の人が、また市川町に「住みたいと思う」と回答しています。居留意向は青年アンケートで低く、若年層の流出傾向がうかがえる結果となっています。



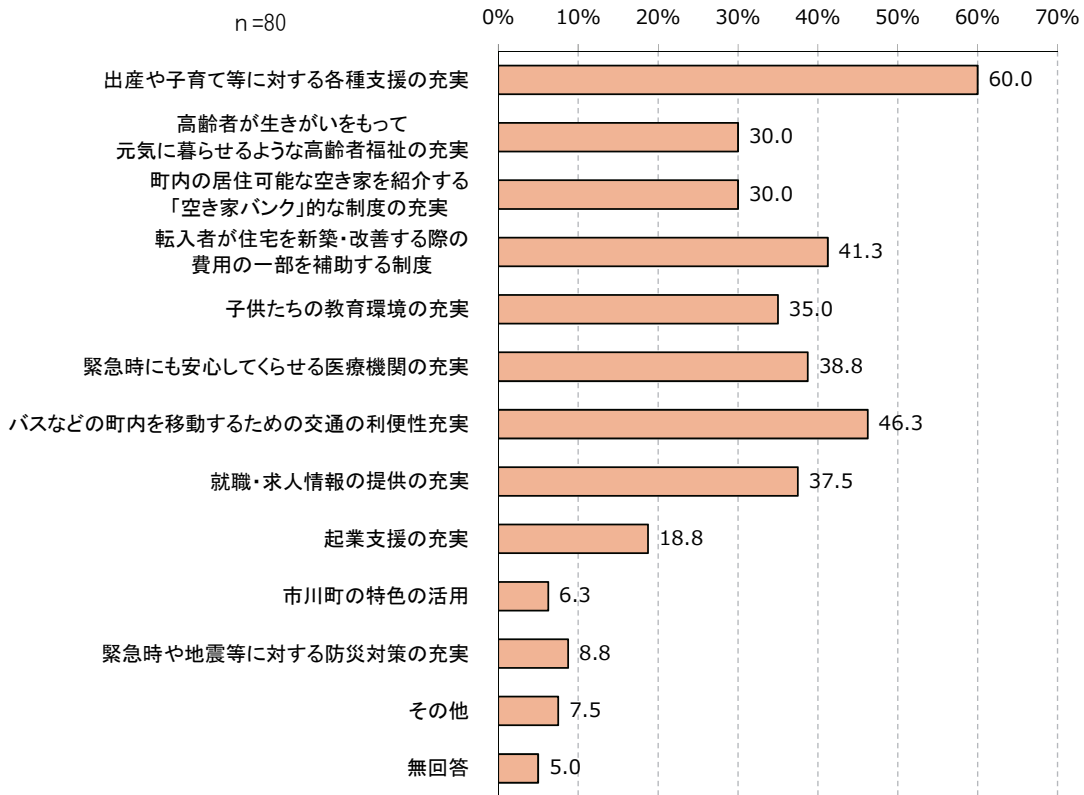
【住みたいと思うきっかけになる行政サービス】

住民アンケートによると、住みたいと思うきっかけになる行政サービスは「医療費無料制度」が50.2%と最も多く、次いで、「子育て世代への税制優遇や補助金」が45.8%となっており、補助を望む住民の声が大きくなっています。



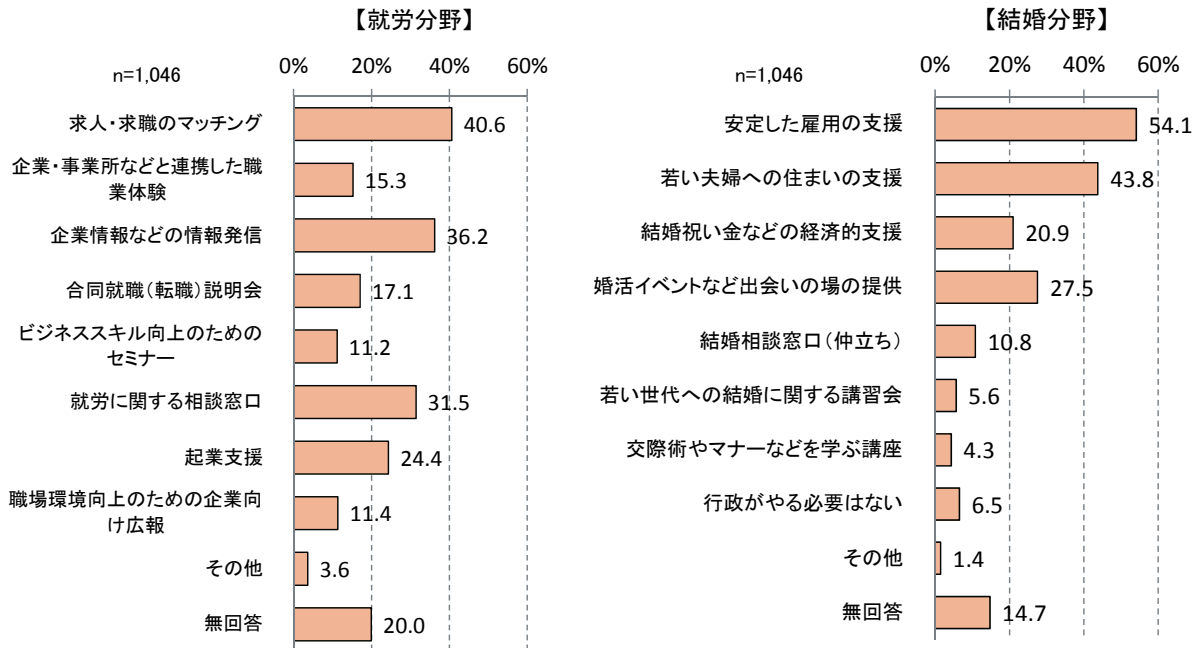
【市川町の居住者を増やすために取り組むべき支援策】

転出者アンケートによると、市川町の居住者を増やすために取り組むべき支援策は、「出産や子育て等に対する各種支援の充実」を挙げる人が6割となっています。



【各分野で取り組むべき支援策】

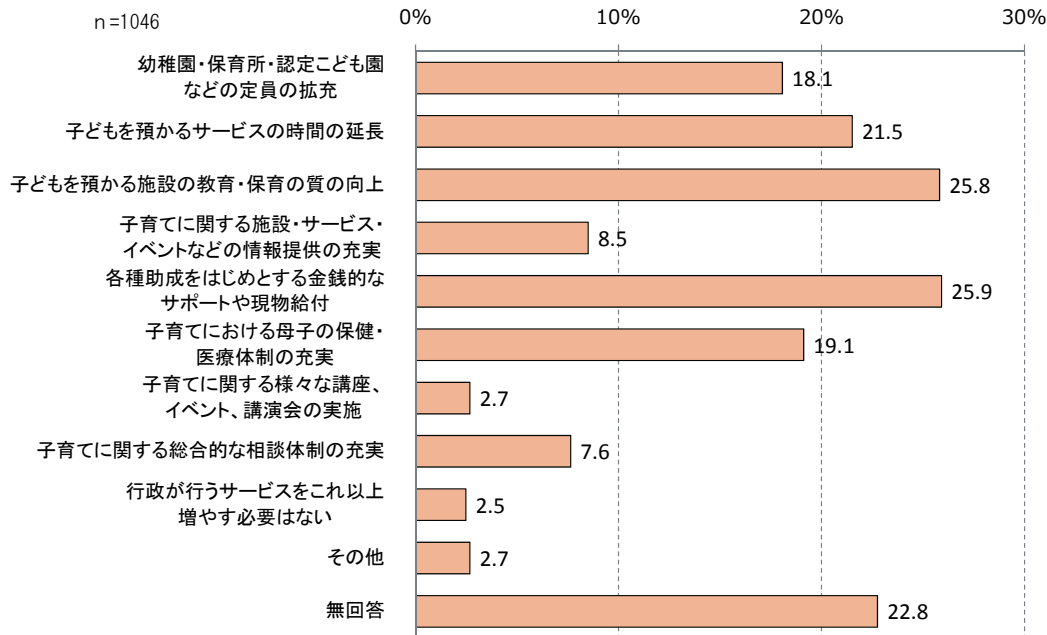
住民アンケートによると、就労の分野では「求人・求職のマッチング」を挙げる人が約4割、結婚の分野では「安定した雇用の支援」で半数以上が取り組むべきと回答しています。



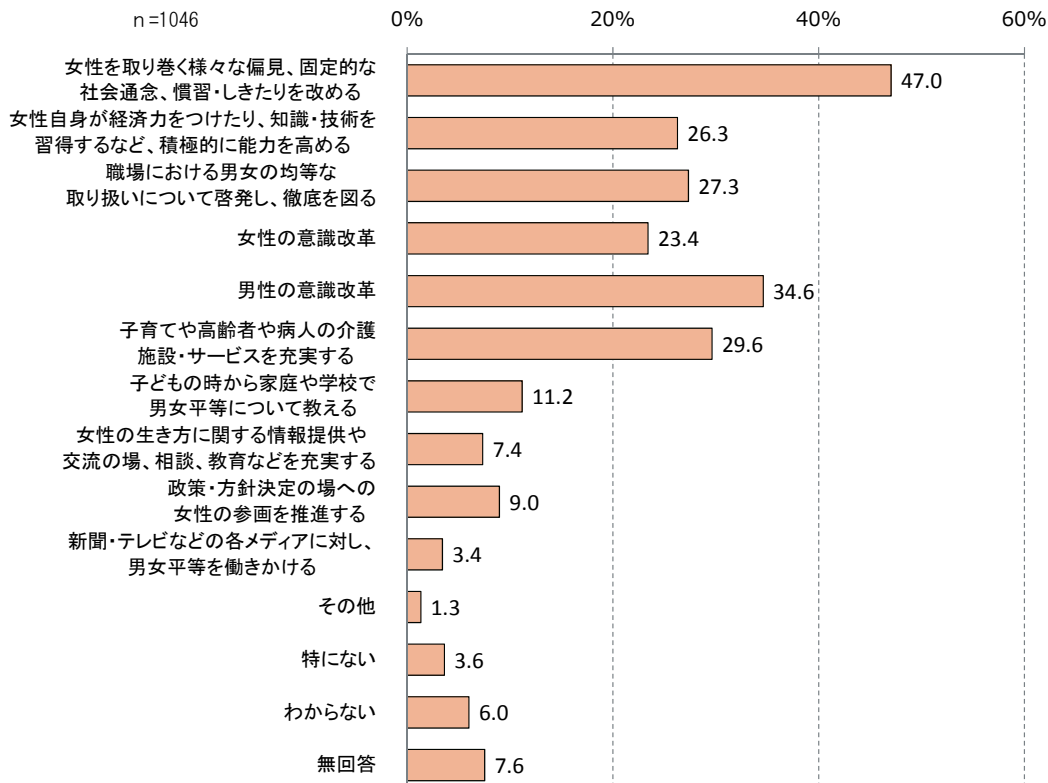
【各分野で取り組むべき支援策】

住民アンケートによると、育児の分野では「各種助成をはじめとする金銭的なサポートや現物給付」、「子どもを預かる施設の教育・保育の質の向上」を挙げる人が4分の1と育児と仕事の両立がしやすい環境を望む声が大きくなっています。男女平等の分野では「女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改める」で半数弱が取り組むべきと回答しています。

【育児分野】



【男女平等分野】



4. まちづくりの課題

前総合計画の取り組みや検証結果を踏まえつつ、市川町総合戦略会議並びに市川町振興計画審議会などでの意見を基に、まちづくりの課題を整理し、新たな「市川町総合計画」におけるまちづくりの課題を分野別に設定します。

■本格的な少子高齢化・人口減少に関する課題

町の総人口は、過去 30 年間、約 1 万 5 千人から約 1 万 3 千人で推移してきましたが、同時に年齢別構成では、平成 22 年に団塊の世代（60～64 歳）が男女とも最も多くなるなど、高齢化が進んでいます。昭和 55 年に 12.8%だった高齢人口比は、平成 22 年には 28.0%、年少人口比は 21.8%から 11.9%となっており、今後、さらに少子高齢化が進み、総人口の本格的な減少期が見込まれます。このまま少子高齢化が進行すると、地域の自治会など、地域社会における担い手世代の減少による地域活力の衰退、共助機能の低下が懸念されます。定住促進に向けた支援、土地の利活用、雇用の確保、子育て支援の充実、公共交通機能の拡大など、さまざまな角度からの対策が必要です。

■地域産業・雇用に関する課題

生産年齢人口（15～64 歳）の減少により労働力不足を招き、雇用量や質の低下、後継者不足などの問題が生じることが懸念され、現実には個人商店の廃業、後継者不足になっている業種もあります。また、農林業については、担い手の不足により耕作放棄地の増加等が進んでいます。

基盤産業やそれを支える周辺の関連産業・サービス等が、営業を続けるためには、一定の人口規模を必要としています。商工業、観光業、農林業の連携を進め、地域資源を活用した新たな産業の創出や、起業家へのサポートなどの施策を早急に推進する必要があります。

■子育て・教育に関する課題

平成 20 年から平成 24 年の期間における市川町の合計特殊出生率は 1.35 となっており、県内の自治体の中では下位のポジションにあります。また、年少人口の減少による児童・生徒の減少に伴い、地域の核である学校の存続が難しくなることが懸念され、さらに、地域コミュニティの維持にも影響を及ぼします。

若者が結婚しやすくするために出会いの場を設け、未婚率の上昇に歯止めをかけ、安心して出産、子育てができる社会環境を実現するために、施設の整備、学童保育・学校教育等におけるサービスの質の向上を目指す必要があります。また、子育てをする親が住み続けたいと思うようなまちづくりに向け、子育てなどで孤立化しない、地域全体で支援する子育てしやすいまちづくりへの取り組みが急務です。

■医療・福祉に関する課題

高齢人口の増加により、医療や介護のさらなる需要増加が見込まれます。一方で、支える側の生産年齢人口は減少するため、社会保障制度の維持について制度の再構築の必要性が高まっています。

高齢者が今後も身近な地域で医療サービスが受けられるように、近隣の自治体との連携も含めた地域医療の提供体制を確保することが重要です。また、介護予防の促進など健康寿命の延伸を支える施策や取り組みが今後も必要となります。その他、高齢者の方の知恵や経験を活用した地域活力の強化を図るために、元気な高齢者を増やすことも重要です。

■安全・安心な社会基盤と住環境に関する課題

生活環境の向上や、より豊かな暮らしの実現に向けて道路や下水道などの社会基盤の整備は重要です。しかしながら、整備の遅れている下水道に加え、老朽化した道路・橋梁の維持補修箇所も数多く残っており、今後においても下水道、道路・橋梁整備は優先的に取り組むべき施策です。

公共交通機関は、JR 播但線と、市川町が主体となって運行しているコミュニティバスがあり、コミュニティバスについては、これまでルート変更などを行い高齢者などの交通弱者対策を行ってきましたが、利用者は年々減少しているのが現状です。これまで取り組んできた実績や利用者の状況を踏まえ、費用対効果も考慮に入れながら利便性の向上に努める必要があります。

また、町内の公共施設は、老朽化しているものが多く、住民の安全・安心を確保しつつ、施設の維持管理や更新、統廃合、長寿命化などの課題に、人口減少や財政健全化の面も踏まえて取り組んでいく必要があります。その他、地震・水害などの自然災害への備え、消防・救急・医療機関とのさらなる連携により安全な暮らしの確保も重要です。

■地域資源を活かした取り組みに関する課題

人口減少の影響は、長期的かつ多岐にわたることが想定されますが、その一つにまちづくりの重要な担い手である自治会など、地域コミュニティの共助機能の低下が懸念されます。コミュニティの希薄化は、地域の防犯力、防災力の機能低下も招く恐れがあります。「地域・人のつながり」を大切にしまちづくりを行うためにも、その地域活動の中心的な役割を担う人材が必要であるため、地域の課題を解決していく主体性を持った、まちづくりに関するリーダー的な人材・グループの育成が重要です。また、市川町の豊かな自然環境や観光資源、地域の伝統文化などは当たり前のものではなく守っていくべき貴重な財産です。子どもの時からこの市川町の地域財産に触れ「ふるさと市川」に愛着と誇りが持てる施策の推進が必要です。

